

「岡山県企業局経営計画 2019～2028」

令和2年度 実績評価

岡山県企業局

目次

●令和2年度事業実績及び評価について	1
●経営計画 評価一覧表	2
●行動計画別評価シート	
○電気事業	
安定経営の実現・継続	3
再生可能エネルギーの推進	6
○工業用水道事業	
信頼性の向上	8
安定経営の実現	10
○共通取組事項	
新技術の導入、危機管理対策など	12
○計画の推進	18
●推進委員及び外部委員からの主な意見	19

岡山県企業局経営計画 2019～2028 令和2年度事業実績及び評価について

岡山県企業局では、「岡山県企業局経営計画 2019～2028」の行動計画に基づき事業を進めるとともに、毎年度、その実績について評価を行い、事業運営に反映させます。本計画の令和2年度（2020年度）の事業実績概要及び評価結果は次のとおりです。

1 事業実績概要

(1) 電気事業

電気事業は、旭川第一、旭川第二、新見、加茂、黒木えん堤、越畑、久賀、倉見、滝ノ谷、梶並、阿波、寄水、津川、大町、千屋、真加子、苫田、三室の水力発電所（最大出力 61,430kW）と岡山空港太陽光発電所（最大出力 3,500kW）の計 19 発電所で発電を行っています。

令和2年度は、供給電力量が 209,272,594kWh で、経営成績については、電気料金収入が 28 億 1,200 余万円、それに諸収益を加えた総収益が 28 億 8,200 余万円となりました。一方、営業費用は 21 億 9,600 余万円、それに諸費用を加えた総費用が 22 億 5,300 余万円となりました。その結果、当年度純利益は 6 億 2,800 余万円となりました。

(2) 工業用水道事業

工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力 708,000m³/日）、笠岡工業用水道（給水能力 49,700m³/日）及び勝央工業用水道（給水能力 4,200m³/日）で給水を行っています。

令和2年度の給水状況は、基本使用水量が 541,670m³/日で、経営成績については、給水料金収入が 32 億 7,200 余万円、それに諸収益を加えた総収益が 35 億 4,600 余万円となりました。一方、営業費用は 26 億 8,200 余万円、それに諸費用を加えた総費用が 27 億 3,500 余万円となりました。その結果、当年度純利益は 8 億 1,100 余万円となりました。

2 評価結果

岡山県企業局経営計画 2019～2028 評価一覧表

事業区分	基本的な経営方針	行動計画と具体的な取組	行動別評価 令和元年度	行動別評価 令和2年度
電気事業	◎安定経営の実現	ア 電力システム改革への的確な対応	A	A
		イ 安定供給、経済性を踏まえた施設整備の推進	B	B
	◎安定供給の継続	ウ 施設の保安を確保しつつ効率的な保守管理を推進	B	B
		エ 地域資源を生かした新規の小水力発電所の開発を検討	B	B
		オ 発電電力量増加の検討及び実施	B	C
工業用水道事業	◎信頼性の向上	ア 計画的かつ効率的な整備の推進と事故時における迅速な復旧	B	B
		イ 施設の保安を確保しつつ効率的な保守管理を推進	A	B
	◎安定経営の実現	ウ 受水企業との情報共有による円滑な事業運営	B	B
		エ 事業環境の変化に適切に対応し、安定経営を実現	B	B
共通取組事項	◎新技術の導入、危機管理対策など	ア 新技術導入の可能性検討	C	C
		イ 危機管理対策	B	B
		ウ 人材育成	B	B
		エ 効率的な経営	C	B
		オ 施設開放等	B	C
		カ 環境保全対策	B	B
両事業	◎安定経営の実現	計画の推進	B	B

※評価内容は以下の3段階

- A 計画を上回る
- B 計画どおり
- C 計画を下回る

事業区分	電気事業	基本的な経営方針	◎安定経営の実現	1
行動計画と具体的な取組		ア 電力システム改革への的確な対応		
計画		実績	成果	
<p>▶安定した収入確保に向けた売電方法の確立</p> <p>◎情報収集と的確な状況分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国における制度設計の動きに注視、小売電気事業者へのヒアリング等、積極的な情報収集と的確な状況分析 <p>◎売電方法の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業局が発電するクリーンな電力が持つ環境価値や岡山県産の電気であることの価値（産地価値）を最大限に生かした売電方法の確立 		<p>▶安定した収入確保に向けた売電方法の確立</p> <p>○情報収集と的確な状況分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営電等から情報収集し容量市場への応札実施 ・電気事業の現状と今後の売電について全職員へ情報共有を行った。 ・県内施設に電気供給している小売電気事業者から情報収集実施 <p>○売電方法の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年4月23日岡山県が保有する水力発電所を活用した「おかやま水力電気活用プラン」の募集開始し、7月に供給開始 (契約数) C02フリー電気 4件 	<p>⇒容量市場の容量確保契約金（2024年度分）が確保できた。</p> <p>⇒小売電気事業者のニーズを把握でき今後の売電方法の確立に向けた検討材料の一つとすることができた。</p> <p>⇒中国電力と連携し、様々な広報活動を通じてC02フリー電気の契約ができた。県内企業の環境負荷低減に対する意識、当県の電力の環境価値や産地価値を生かすことができた。</p>	
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・概ね計画どおりである。 				<p>評価</p> <p>A</p>

事業区分	電気事業	基本的な経営方針	◎安定供給の継続	2
行動計画と具体的な取組		イ 安定供給、経済性を踏まえた施設整備の推進		
計画		実績	成果	
<p>▶計画的、効率的な整備の推進</p> <p>◎電力の安定供給を継続するため、基幹発電所を中心とした施設改修を計画的に進める。</p> <p>・安定供給、経済性を踏まえた施設整備の検討</p> <p>工事の実施時期の最適化と平準化</p> <p>発電停止期間の短縮</p>		<p>▶計画的、効率的な整備の推進</p> <p>○主要工事 12件</p> <p>修繕工事 2件、改良工事10件</p> <p>○施設整備計画を策定した。</p>	<p>⇒機器の信頼性向上により、安定供給を確保した。</p>	
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況></p> <p>・工事については、計画変更や執行中止した工事があったものの、その都度計画を見直し、着実に進捗している。</p> <p>・概ね計画どおりである。</p>				<p>評価</p> <p>B</p>

事業区分	電気事業	基本的な経営方針	◎安定供給の継続	3
行動計画と具体的な取組		ウ 施設の保安を確保しつつ効率的な保守管理を推進		
計画		実績	成果	
<p>▶保守管理方法の検証と高度化 ◎現状の保守管理方法を検証し、新技術を活用した保守管理手法を検討・導入</p> <p>◎自然災害に対する被害拡大防止の検討・対応（必要に応じ災害対策マニュアルの見直し）</p>		<p>▶保守管理方法の検証と高度化 ○現状の保守管理方法の検証 ・巡視点検・定期点検等の内容について、昨年度の検証結果を念頭に、点検実施時の気づきを収集した。 ・保安規程について、発電機停止日数の減少を考慮した細密点検の見直しを行った。</p> <p>○情報収集 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、WEB講習の受講や経済産業省「水力発電設備の保安高度化推進事業報告書」、技術新聞記事など関連冊子による情報収集を行った。</p>	<p>⇒定期点検対象の盤（1か所）を改善したことにより、作業時間の短縮や安全の確保が図れた。 ⇒発電電力量増加につながる取組となった。</p> <p>⇒現状の保守管理業務を確実に効率化できる効果的な方法は見つからないが、国、民間企業及び他県等の情報を収集でき、技術的知見が得られた。</p>	
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況></p> <p>・概ね計画どおりである。 （新技術だけではなく安全かつ作業の効率化を図れるものがあれば随時実施しながら、引き続き情報収集を継続する必要がある。）</p>				<p>評価</p> <p>B</p>

事業区分	電気事業	基本的な経営方針	◎再生可能エネルギーの推進	4
行動計画と具体的な取組		エ 地域資源を生かした新規の小水力発電所の開発を検討		
計画		実績	成果	
<p>▶小水力発電所の開発可能性調査</p> <p>◎再生可能エネルギー普及拡大のため、小水力発電所の新規開発に向けた県内での開発可能性調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の自然環境・社会環境への影響に留意 ・採算性の検討 		<p>▶小水力発電所の開発可能性調査</p> <p>○開発可能性調査を実施した。(1地点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発の可能性があるとして概略設計を進めてきたが、想定より建設費が高額となり採算性は低く、基本設計を見送った。 <p>○FIT制度見直しに係る情報収集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調達価格等算定委員会の審議状況について、情報収集を行った。 	<p>⇒事業の採算性を踏まえて、十分な検討し、開発可能の判断をしている。</p> <p>⇒情報収集を行い、FIT制度等を活用した新規地点開発の検討ができている。</p>	
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国において検討が進められているFIT制度及びFIP制度の内容を確認しながら、引き続き新規の小水力発電所の開発検討を行う。 				<p>評価</p> <p>B</p>

事業区分	電気事業	基本的な経営方針	◎再生可能エネルギーの推進	5
行動計画と具体的な取組		オ 発電電力量増加の検討及び実施		
計画		実績	成果	
<p>▶阿波発電所水車発電機等更新工事の実施 ◎1%程度の発電電力量の向上を確認、水車や発電機、配電盤などの更新工事を適切に進める。</p> <p>▶既設発電所の発電電力量増加の検討 ◎施設の改修に併せた発電電力量増加の可能性を検討 ・改修範囲の妥当性や必要となる費用と発電電力量の増加に伴う増収を総合的に勘案</p>		<p>▶阿波発電所水車発電機等更新工事の実施 ○FIT調達期間について、国等と協議を行った。</p> <p>▶既設発電所の発電電力量増加の検討 ○施設の改修に併せた発電電力量増加の可能性を検討（2件）</p> <p>・A発電所：FIT調達期間の確保のための対応を行った。 ・B発電所：FIT申請について経産局、地権者及びダム管理者と協議を進めた。</p>	<p>⇒工事の完了時期は、予定より遅れることとなったが、FIT調達期間に目途をつけ業務を進めている。（発電電力量増加見込みの変更はない。）</p> <p>⇒現行FIT制度での認定申請を行えるよう進めている。 ⇒現行のFIT制度申請と工事発注は見送ることとなったが、今後の対応（FIT制度活用または分解補修）を行っている。</p>	
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 概ね計画どおりである。 リプレース工事予定の発電所について、計画のスケジュールでの実施に向け進める。 				<p>評価</p> <p>C</p>

事業区分	工業用水道事業	基本的な経営方針	◎信頼性の向上	6
行動計画と具体的な取組		ア 計画的かつ効率的な整備の推進と事故時における迅速な復旧		
計画		実績	成果	
<p>▶計画的、効率的な整備の推進</p> <p>◎水島地区の管路の老朽化対策に併せた耐震対策</p> <p>◎水島地区の施設の耐震対策</p> <p>◎施設整備計画の必要に応じた見直し</p> <p>▶事故時における迅速な復旧に向けた必要資材等の備蓄</p> <p>◎資材倉庫の追加整備</p> <p>◎備蓄資材の種類・数量の精査と追加確保、その後の適正管理</p>		<p>▶計画的、効率的な整備の推進</p> <p>○既存管路の耐震対策 工事6件、調査設計1件</p> <p>▶事故時における迅速な復旧に向けた必要資材等の備蓄</p> <p>○資材倉庫の追加整備 ・倉庫設置位置は、施設の耐震化や場内配管の更新等も考慮する必要があり、耐震化基本計画の見直し結果を踏まえて検討した。</p>	<p>⇒連絡管布設や耐震補強工事について一部実施を見送っているものの、管路更新は関係者と協議し、最適なルートを選定を行っている。</p> <p>⇒耐震化基本計画の見直し結果を踏まえ、手戻りのないよう対応が行えている。</p>	
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況></p> <p>・個別の工事や委託について、実施時期の延期や執行中止はあるものの、毎年見直しを行い計画的に実施している。</p>				<p>評価</p> <p>B</p>

事業区分	工業用水道事業	基本的な経営方針	◎信頼性の向上	7
行動計画と具体的な取組		イ 施設の保安を確保しつつ効率的な保守管理を推進		
計画		実績	成果	
<p>▶保守管理方法の検証と高度化 ◎現状の保守管理方法を検証し、新技術を活用した保守管理手法を検討・導入</p>		<p>▶保守管理方法の検証と高度化 ○現状の保守管理方法の検討 ・管路網及び弁栓類などの情報を取り込んだタブレット端末を導入した。</p> <p>○情報収集 ・新聞記事、技術雑誌、パンフレット等で随時情報収集し、本局と工業用水道事務所で情報を共有した。</p>	<p>⇒タブレット端末は、現場で管路等の情報が確認できるため、現場立会や漏水対応の際、迅速な対応が可能となった。</p> <p>⇒現段階で、保守管理業務の効率化に繋がる新技術等は見つからないが、様々な情報を収集し、職員の技術的知見は向上している。</p>	
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・概ね計画どおり。 ・今年度、タブレット端末の導入を行ったものの、保守管理業務の効率化につながる新技術等は見つからなかった。（引き続き情報収集を行い、新技術の導入可能性を検討する。） 				<p>評価</p> <p>B</p>

事業区分	工業用水道事業	基本的な経営方針	◎安定経営の実現	8
行動計画と具体的な取組		ウ 受水企業との情報共有による円滑な事業運営		
計画		実績	成果	
<p>▶定期的なニーズ調査の実施</p> <p>◎受水企業への需要量調査（1回/2年）</p> <p>◎受水企業へのニーズ調査（1回/年）</p> <p>◎検針立会い時における聞き取り調査</p> <p>▶受水企業で構成される団体を通じた情報共有の推進</p> <p>◎工業用水の水運用や施設の耐震対策工事の進捗状況等の情報発信</p> <p>◎経営状況や収支見通しの説明</p>		<p>▶定期的なニーズ調査の実施</p> <p>○次年度の基本使用水量の確認に併せて、受水企業のニーズ調査(1回/年)を実施</p> <p>○勝央工水受水企業へニーズ調査を実施</p> <p>○新型コロナウイルス感染症拡大の影響による工業用水道の負担軽減措置</p> <p>▶受水企業で構成される団体を通じた情報共有の推進</p> <p>・岡山県工業用水協議会 第1回理事会（6月）書面審議 第2回理事会（2月）書面審議</p>	<p>⇒調査により、各地区の受水企業の工業用水の需要量増減及び今後の事業展開等について把握ができた。</p> <p>⇒実給水量が減少している企業の負担軽減となったと考えられる。</p> <p>⇒書面審議による理事会開催ではあるが、受水企業へ情報共有を行い、信頼関係を築くことができた。</p>	
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況></p> <p>・全体進捗の遅れは見られない。</p>				<p>評価</p> <p>B</p>

事業区分	工業用水道事業	基本的な経営方針	◎安定経営の実現	9
行動計画と具体的な取組		エ 事業環境の変化に適切に対応し、安定経営を実現		
計画		実績	成果	
<p>▶新規給水への迅速、適切な対応 ◎様々な情報を迅速に提供し、企業の給水申込みの判断や事業所の立地作業が円滑に行われるよう適切な対応を行う。</p> <p>▶将来の水需要を踏まえた適切な施設規模の検討 ◎事業環境が変化する中で、将来の水需要を踏まえた適切な施設規模の検討</p>		<p>▶新規給水への迅速、適切な対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給水可否について問合せがあり、検討を行った。 ・次年度以降の運転開始に向けた給水手続き等の協議を行った。 <p>▶将来の水需要を踏まえた適切な施設規模の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備計画を策定した。 	<p>⇒企業の給水申込みの判断や工場の立地作業が円滑に進んだ。</p>	
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体進捗の遅れは見られない。 				評価
				B

事業区分	共通取組事項	基本的な経営方針	◎新技術の導入、危機管理対策など	10
行動計画と具体的な取組		ア 新技術導入の可能性検討		
計画		実績	成果	
<p>▶先進事業体の調査や研究機関と連携した調査・研究の実施 ◎先進事業体の調査や研究機関と連携した調査・研究の実施を通して、事業への活用検討を進め、効率的な事業運営につながるものは積極的に導入</p>		<p>▶先進事業体の調査や研究機関と連携した調査・研究の実施 ○先進事業体の調査、研究機関と連携した調査研究 ・令和2年度スマート保安技術実証に係る補助事業に採択された3県の情報を収集した。</p> <p>○新技術の情報収集、先進事業体の調査等 ・電力会社等の新技術の取組等について局内サイトに掲載し、水力発電分野におけるDX説明会を開催した。</p> <p>○新技術等の試行的導入 ・RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の年間ライセンスを2台取得し、RPA用端末（給与等支出決議作成事務用、他課室貸出用）を用意した。</p>	<p>⇒他県、電力会社、民間企業が行っている新技術の取組や導入状況の情報を収集したことにより、今後の新技術導入に資する検討材料とすることができた。</p> <p>⇒技術的知見が得られた。</p> <p>⇒職員が実施していた作業をRPAに入力させることで作業時間が短縮できた。（課題）RPAは年間数十万円のコストが掛かっているが、現時点で業務に活用できている業務は少ない。</p>	
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況></p> <p>・全体進捗の遅れは見られない。（効率的な事業運営につながる現場への新技術導入が課題である。）</p>				評価
				C

事業区分	共通取組事項	基本的な経営方針	◎新技術の導入、危機管理対策など	11
行動計画と具体的な取組		イ 危機管理対策		
計画		実績	成果	
<p>▶塩害対策の実施（工業用水道事業） ◎予備送水管を耐震管へ布設替</p> <p>▶渇水への対応（工業用水道事業） ◎高梁川の流況（ダム貯水量・河川流量）の情報収集、河川管理者及びダム管理者等の関係機関との連絡調整 ◎渇水のおそれがある場合には、高梁川水系水利用協議会の主要メンバーとして渇水調整会議等の開催を要請</p> <p>▶震災、水害及び塩害対策訓練の実施 ◎企業局震災対策訓練 ◎災害対策訓練／漏油事故対策訓練 ◎塩害対策訓練</p>		<p>▶塩害対策の実施（工業用水） ○予備送水管を耐震管へ布設替</p> <p>▶渇水への対応（工業用水） ○高梁川の流況 ・高梁川の流況について随時情報収集し、必要に応じ関係機関と連絡調整を行った。8月は記録的な少雨であったため、工業用水確保のため関係機関と緊密に連絡調整を行った。</p> <p>▶震災、水害及び塩害対策訓練の実施 ○企業局震災対策訓練（本局・発電・工水合同） ○漏油事故対策訓練（発電） ○塩害対策訓練（工水） ・2ルート配水訓練（工水） ・西阿知取水場送水訓練（工水） ・中国地域工業用水道相互応援合同訓練（本局）</p>	<p>⇒既設管撤去を除く施工予定延長の約74%が完了した。</p> <p>⇒関係機関と連絡調整を密に行うことで、適切な運用を行うことができた。</p> <p>⇒新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点で防災用天幕設営訓練は見送っているが、その他の訓練は概ね計画どおり実施できており、災害発生時の対応力向上が図れている。</p>	
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況></p> <p>・概ね計画どおりである。</p>				<p>評価</p> <p>B</p>

事業区分	共通取組事項	基本的な経営方針	◎新技術の導入、危機管理対策など	12
行動計画と具体的な取組		ウ 人材育成		
計画		実績	成果	
<p>▶技術力の継承、維持・向上 ◎経験豊富な職員からの技術の継承(○J T)</p> <p>◎技術の継承を行うための職場研修会</p> <p>▶計画的な研修の実施 ◎段階的・継続的な研修を外部機関が実施する技術研修会を活用し計画的に実施</p>		<p>▶技術力の継承、維持・向上 ○経験豊富な職員からの技術の継承 ・新規職員に安全衛生教育を実施 ・巡視点検時に危険箇所等を共有 ・定期点検の際はK Y活動を実施 ・不要機器を分解し構造や動作原理等の研修実施</p> <p>○技術の継承を行うための職場研修会(工水)河川法法令遵守研修、薬品・A重油取扱研修、タブレット端末操作研修(発電)出水時の対応・貯水池運用研修、コンプライアンス研修、発電課内研修</p> <p>▶計画的な研修の実施 ○段階的・継続的な研修を外部機関が実施する技術研修会を活用し計画的に実施 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの講習会等が中止となったが、WEB講習会の参加など可能な範囲で研修に取り組んだ。</p>	<p>⇒新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の研修は職員を集めて実施することを控えたが、資料を配付し個別説明を行うことで技術力の向上が図れた。</p> <p>⇒新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、実地研修は必要最小限に留めた対応が必要となる中、社会基盤が整いつつあるWEB研修に参加するなど柔軟な対応を行っている。</p>	
<p><全体(計画期間内:10年)から見た進捗状況> ・概ね計画どおりである。</p>				<p>評価</p> <p>B</p>

事業区分	共通取組事項	基本的な経営方針	◎新技術の導入、危機管理対策など	13
行動計画と具体的な取組		エ 効率的な経営		
計画		実績	成果	
<p>▶民間能力の活用等の検討 ◎必要性や有効性を確認しつつ民間能力の活用検討を進める。 ◎デジタル技術の活用による生産性の向上等、民間ノウハウの情報収集と事業への活用検討</p> <p>▶一般管理費の節約 ◎経営層から具体的な執行方針を示し自発的な改善の取組を促す。</p> <p>▶資産運用収益の確保 ◎岡山県の公金運用方針に基づく効率的な資産運用</p>		<p>▶民間能力の活用等の検討 ・民間事業者のDXの取組を情報収集し、事業の効率的な経営に繋がるデジタル人材育成について検討を行った。 ・公営電主催の総務講習会に参加し他県の水力発電所のコンセッションの状況を把握した。</p> <p>▶一般管理費の節約 ・口座振替通知書の廃止 ・新型コロナウイルス感染症対策等に向けた経費節減等の取組通知の発出</p> <p>▶資産運用収益の確保 ・8月末、11月末に余剰資金の引き合いを実施した。</p>	<p>⇒民間事業者のデジタル技術等の運用実態や人材育成の進め方を確認でき、技術的知見を得られた。また、次年度からのデジタル人材育成方針が決定した。</p> <p>⇒口座振替通知書の廃止による経費節減が図れた。</p>	
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況></p> <p>（一般管理費の節約） ・予算執行方針により、適切な予算執行をしているが、予算に上限を設けるなど具体的な方策や節約目標等の設定が必要である。</p> <p>（資産運用収益の確保） ・現状では、マイナス金利による運用難は継続する見込みである。また、資金需要も増加しており、長期的な余剰資金が見込めない。可能な範囲で預金による運用を継続するとしているが、経営上の効果は薄い状況である。</p>				<p>評価</p> <p>B</p>

事業区分	共通取組事項	基本的な経営方針	◎新技術の導入、危機管理対策など	14
行動計画と具体的な取組		オ 施設開放等		
計画		実績	成果	
<p>▶施設開放による学習の場の提供 ◎社会見学等の学習の場として活用して、企業局が行う事業を理解してもらうとともに、電気や水の大切さについて学んでもらう。</p> <p>▶イベントへの参画 「JFE西日本フェスタinくらしき」へ出展（広く企業局が行う事業のPRを行い、県民の方々への認知度を高める。）</p>		<p>▶施設開放による学習の場の提供 ・今年度は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントが中止となったり、当初の予定どおり実施できない案件は人との接触を極力抑えた代替案で対応した。</p>	<p>⇒新型コロナウイルス感染症の影響により、例年の取組はできなかったが、バラの贈呈、パンフレットや教材の提供、みかん配布等を行い、近隣住民の事業に対する理解を深める対応を行えた。（企業局が県民に貢献していくためには、地域社会が電力及び工業用水の安定供給に対する重要性を認知し、企業局を身近に感じてもらう必要があり、継続して取り組む。）</p>	
<p><全体（計画期間内：10年）から見た進捗状況></p> <p>・近隣住民の事業に対する理解を深め、将来につながる取組という観点では、参加者を含めて安全・安心に可能な範囲での取組が実施されたことから、計画どおりの進捗といえる。</p>				<p>評価</p> <p>C</p>

事業区分	共通取組事項	基本的な経営方針	◎新技術の導入、危機管理対策など	15
行動計画と具体的な取組		カ 環境保全対策		
計画		実績	成果	
<p>▶二酸化炭素（CO₂）削減の取組 ◎国が温室効果ガスの排出削減目標を定める中、二酸化炭素（CO₂）削減へ継続的に貢献</p> <p>▶既設発電設備のオイルレス化 ◎設備の更新に当たっては、経済性を考慮しながらオイルレス設備の導入を図り、よりクリーンで環境負荷の少ない水力発電設備とする。</p> <p>▶浄水ケーキの販売 ◎浄水ケーキの販売促進を通じて、企業局の環境への取組を県民の方々へ広くPR</p>		<p>▶二酸化炭素（CO₂）削減の取組 ・省エネ推進委員会開催（省エネ法）定期報告、中長期計画書の報告（省エネ法、温対法）、温室効果ガス排出削減報告（県負荷低減条例）</p> <p>・水源涵養林の保全によるCO₂の吸収</p> <p>▶既設発電設備のオイルレス化 ・GVサーボ電動化を含む工事を実施した。</p> <p>▶浄水ケーキの販売 ・1,883t販売（産業廃棄物処分0t）</p>	<p>⇒工事に伴う仮設ポンプの運転により電気の使用量は増加し、エネルギー使用量は前年より微増となったが、効率的な運用等は引き続き行っている。</p> <p>⇒他県調査、地権者の意向、共同事業者等への協議を行った上で、今後の対応策を出した。</p> <p>⇒オイルレス設備の導入で環境負荷の低減となった。</p> <p>⇒浄水ケーキの全量販売を達成し、産業廃棄物の削減を行った。</p>	
<p><全体（計画期間内：10年）から見た進捗状況></p> <p>・概ね計画どおりである。</p>				<p>評価</p> <p>B</p>

事業区分	両事業	基本的な経営方針	◎安定経営の実現	16
行動計画と具体的な取組		計画の推進		
計画		実績	成果	
<p>▶P D C Aサイクルによる計画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織内会議による毎年度の計画・評価項目の設定及び実績評価と必要な改善策の検討 <p>▶経営の状況及び今後の収支見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過年度の決算状況や、施設整備計画の進捗 ・見直しに応じた財政収支見通しの再検証 ・収支ギャップの発生状況によっては、費用及び収益対策の再検討 		<p>▶P D C Aサイクルによる計画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外部委員の委嘱 ・前年度実績について意見聴取実施 ・中間進捗状況報告し意見聴取実施 <p>○経営計画推進委員会について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回推進委員会（6月） ・第2回推進委員会（11月） <p>○経営状況及び今後の収支見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営状況説明会等開催 ・経営計画の推進状況や説明会資料を局内サイトに掲載した。 	<p>⇒外部委員から意見聴取を行い、新型コロナウイルス禍における民間企業の情勢及び経営戦略を踏まえたレポートを作成し組織全体で情報共有ができた。</p> <p>⇒経営計画の推進プロセスが組織全体で共有されていないという課題があったが、局内サイトに推進状況等を掲載することで全職員がいつでも情報にアクセスできる環境を整えた。</p>	
<p><全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体進捗の遅れは見られない。 				<p>評価</p> <p>B</p>

< 推進委員及び外部委員からの主な意見 >

(1) 電気事業

- ・ 今後の売電方法について、電力システム改革の新たな制度の動向や市場価格等を考慮して検討すること。
- ・ おかやま水力電気活用プランについて、CO2フリー電気は新規企業（4社）と契約ができた。引き続きの取組を行うこと。
- ・ 保安規程の見直しや施設整備計画の策定を行った。引き続き、施設の保安を確保しつつ効率的な保守管理を推進すること。
- ・ 新技術について、先進事例の情報収集や他社の導入失敗事例を研究しつつ、導入検討をすること。

(2) 工業用水道事業

- ・ 既存管路の耐震対策を行い信頼性を高めている。引き続き、将来の社会情勢を見据えた計画的かつ効率的な整備を行うこと。
- ・ 新技術について、保守管理方法の高度化に資するタブレット端末の導入ができた。引き続きの検討を行うこと。
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による工業用水の負担軽減措置を実施し、企業の負担軽減の取組となったと考える。
- ・ 浄水ケーキの安定的な販売を行い、発生汚泥のゼロエミッションを達成できている。

(3) 共通取組事項

- ・ 社会情勢や政策的な転換等で影響を大きく受けることもあり、先を見通した事業運営が必要である。
- ・ 日本のデジタル化の遅れが表面化した。今後対応した団体としなかった団体とでは大きな差が出てくるため、取組を行うこと。
- ・ 施設開放による学習の場の提供について、コロナ禍を前提とした取組が必要である。
- ・ RPAについて、各課室で活用できる業務を検討すること。

※ 今回の評価結果や推進委員及び外部委員からのご意見を踏まえ、必要な改善を行いつつ、引き続き経営計画を推進してまいります。